

令和2年中の救急出動件数等（速報値）

救急企画室

※速報値としての公表であり、精査の結果、数値を修正する可能性があります。
 ※本資料のうち、令和元年以前の数値は確定値となります。

1 救急出場件数と搬送人員の推移

令和2年中の救急自動車による救急出動件数は、593万3,390件（対前年比70万6,377件減、10.6%減）、搬送人員は529万4,045人（対前年比68万3,963人減、11.4%減）となり、それぞれ、平成20年以来12年ぶりに、対前年比で減少となった。

近年、一貫して増加傾向にあった救急出動件数・搬送人員が、今回、減少に転じた要因としては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う衛生意識の向上や不要不急の外出自粛といった国民の行動変容により、急病、交通事故及び一般負傷等の減少に繋がったことなどが考えられる（図1、表2、表3参照）。

図1 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の推移

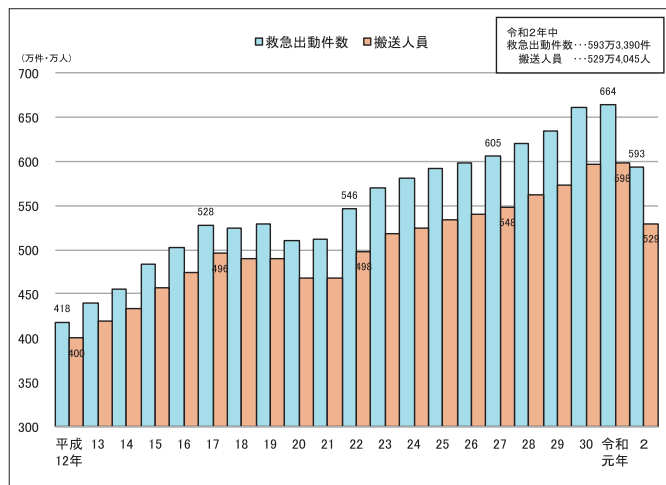


表2 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の5年ごとの推移

	救急出動件数 (件)	増減率 (%)	搬送人員 (人)	増減率 (%)
平成12年	4,182,675	—	3,997,942	—
平成17年	5,277,936	26.2	4,955,976	24.0
平成22年	5,463,682	3.5	4,979,537	0.5
平成27年	6,054,815	10.8	5,478,370	10.0
令和2年	5,933,390	▲2.0	5,294,045	▲3.4

2 事故種別の救急出動件数及び搬送人員

令和2年中の救急自動車による救急出動件数の内訳を搬送の原因となった事故種別ごとにみると、急病が385万670件（64.9%）、一般負傷が95万1,937件（16.0%）、交通事故が36万6,297件（6.2%）などとなっている（表3参照）。

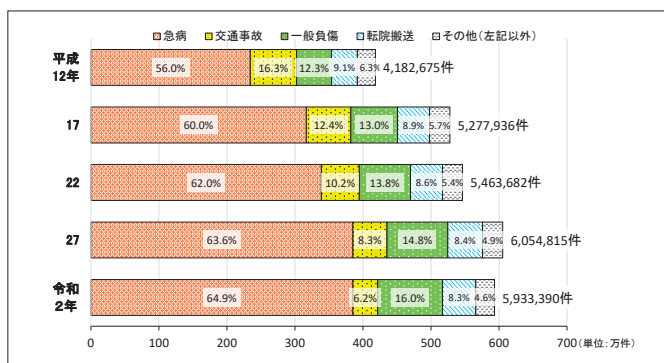
事故種別ごとの救急出動件数について、5年ごとの推移をみると、急病と一般負傷の割合は増加している一方で、交通事故の割合は減少している。なお、急病の割合は、前年との比較では減少している（図4参照）。

表3 事故種別の救急出動件数対前年比

事故種別	令和2年中		令和元年中		対前年比	
	出動件数	構成比 (%)	出動件数	構成比 (%)	増減数	増減比 (%)
急病	3,850,670	64.9	4,335,687	65.3	▲485,017	▲11.2
交通事故	366,297	6.2	432,492	6.5	▲66,195	▲15.3
一般負傷	951,937	16.0	1,013,435	15.3	▲61,498	▲6.1
加害	27,056	0.5	30,074	0.5	▲3,018	▲10.0
自損行為	54,924	0.9	52,286	0.8	2,638	5.0
労働災害	52,119	0.9	57,308	0.9	▲5,189	▲9.1
運動競技	23,872	0.4	42,102	0.6	▲18,230	▲43.3
火災	21,779	0.4	23,485	0.4	▲1,706	▲7.3
水難	4,927	0.1	5,071	0.1	▲144	▲2.8
自然災害	557	0.0	1,105	0.0	▲548	▲49.6
転院搬送	490,959	8.3	552,175	8.3	▲61,216	▲11.1
その他(転院搬送除く)	88,293	1.5	94,547	1.4	▲6,254	▲6.6
合計	5,933,390	100	6,639,767	100	▲706,377	▲10.6

※割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある

図4 事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある

令和2年中の救急自動車による搬送人員の内訳を搬送の原因となった事故種別ごとにみると、急病が345万2,042人（65.2%）、一般負傷が86万6,364人（16.4%）、交通事故が34万2,428人（6.5%）などとなっている。（表

5 参照)。

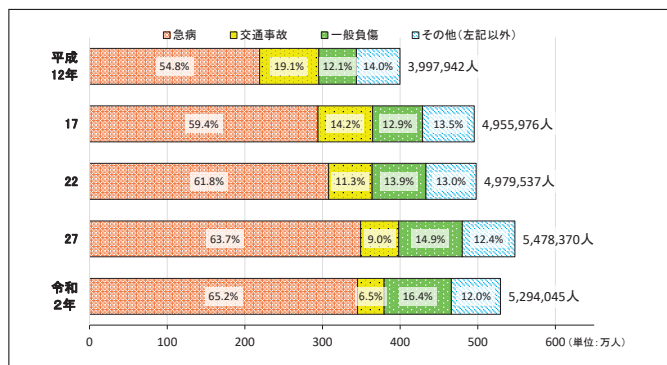
事故種別ごとの搬送人員について、5年ごとの推移をみると、事故種別ごとの救急出動件数と同じように、急病と一般負傷の割合は増加している一方で、交通事故の割合は減少している。また、急病の割合は、前年との比較では減少している(図6参照)。

表5 事故種別の搬送人員対前年比

事故種別	令和2年中		令和元年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減比(%)
急病	3,452,042	65.2	3,922,274	65.6	▲470,232	▲12.0
交通事故	342,428	6.5	411,528	6.9	▲69,100	▲16.8
一般負傷	866,364	16.4	926,553	15.5	▲60,189	▲6.5
加害	20,095	0.4	22,750	0.4	▲2,655	▲11.7
自損行為	37,256	0.7	35,545	0.6	1,711	▲4.8
労働災害	50,958	1.0	55,924	0.9	▲4,966	▲8.9
運動競技	23,590	0.4	41,573	0.7	▲17,983	▲43.3
火災	4,926	0.1	5,234	0.1	▲308	▲5.9
水難	1,992	0.0	2,160	0.0	▲168	▲7.8
自然災害	417	0.0	640	0.0	▲223	▲34.8
その他	493,977	9.3	553,827	9.3	▲59,850	▲10.8
合計	5,294,045	100	5,978,008	100	▲683,963	▲11.4

※割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある

図6 事故種別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

3 年齢区分別の搬送人員

令和2年中の救急自動車による搬送人員の内訳を年齢区分別にみると、高齢者が329万8,869人(62.3%)、成人が165万5,127人(31.3%)、乳幼児が17万7,357人(3.4%)などとなっている(表7参照)。

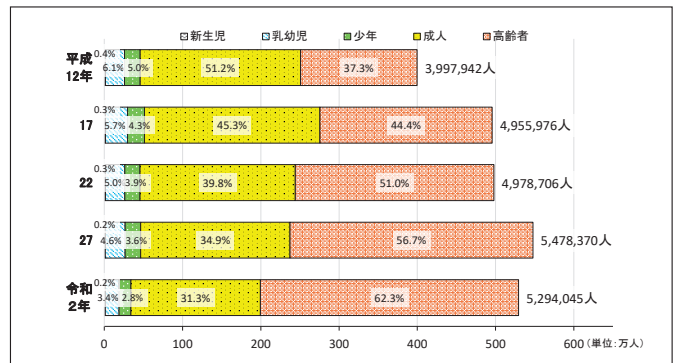
年齢区分別の搬送人員の推移をみると、高齢者の割合は年々増加している(図8参照)。

表7 年齢区分別の搬送人員対前年比

年齢区分	令和2年中		令和元年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減比(%)
新生児	12,147	0.2	12,938	0.2	▲791	▲6.1
乳幼児	177,357	3.4	280,728	4.7	▲103,371	▲36.8
少年	150,545	2.8	202,830	3.4	▲52,285	▲25.8
成人	1,655,127	31.3	1,892,457	31.7	▲237,330	▲12.5
高齢者	3,298,869	62.3	3,589,055	60.0	▲290,186	▲8.1
合計	5,294,045	100	5,978,008	100	▲683,963	▲11.4

※割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図8 年齢区分別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



1 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。
2 年齢区分の定義 新生児：生後28日未満の者 乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者
少年：満7歳以上満18歳未満の者 成人：満18歳以上満65歳未満の者
高齢者：満65歳以上の者

4 傷病程度別の搬送人員

令和2年中の救急自動車による搬送人員の内訳を傷病程度別にみると、軽症(外来診療)が241万1,429人(45.5%)、中等症(入院診療)が234万5,167人(44.3%)、重症(長期入院)が45万6,554人(8.6%)などとなっている(表9参照)。

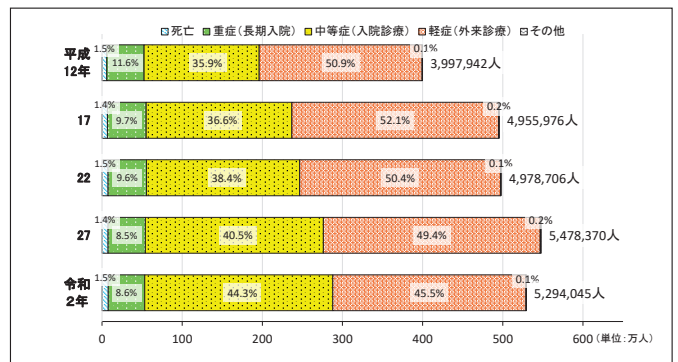
傷病程度別の搬送人員の推移をみると、中等症(入院診療)の割合は年々増加している(図10参照)。

表9 傷病程度別の搬送人員対前年比

傷病程度	令和2年中		令和元年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減比(%)
死亡	77,197	1.5	76,697	1.3	500	0.7
重症(長期入院)	456,554	8.6	486,164	8.1	▲29,610	▲6.1
中等症(入院診療)	2,345,167	44.3	2,543,545	42.5	▲198,378	▲7.8
軽症(外来診療)	2,411,429	45.5	2,869,027	48.0	▲457,598	▲15.9
その他	3,698	0.1	2,575	0.0	1,123	43.6
合計	5,294,045	100	5,978,008	100	▲683,963	▲11.4

※割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある

図10 傷病程度別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



1 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。
2 傷病程度の定義 死亡：初診時において死亡が確認されたもの
重症(長期入院)：傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの
中等症(入院診療)：傷病程度が軽傷または軽症以外のもの
軽症(外来診療)：傷病程度が入院加療を必要としないもの
その他：医師の診断がないもの及び傷病程度が不明なものもしくは他の場所に搬送したもので通院による治療が必要だった者も含まれている
3 東日本大震災の影響により、平成22年は陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

5 まとめ

令和2年中の救急出動件数は約593万件、搬送人員は約529万人と、昨年までの増加傾向から減少に転じた。しかし、複数の消防本部からの聞き取りによれば、現場到着所要時間や、病院収容所要時間は、対前年比で延伸したとの報告を受けており、個々の救急活動における負担は、新型コロナウイルス感染症の影響で増大している現状が伺える。また、今後は、高齢化の進展などを背景に再び救急需要が増加する可能性も高いことから、救急車の適正利用（適時・適切な利用）は、継続して検討すべき課題と認識している。

消防庁ではこれまでも、①住民が急な病気等の際に、救急車を呼ぶべきか相談できる救急安心センター事業「#7119」の全国展開や、②全国版救急受診アプリ「Q助」の活用推進など、救急車の適正利用（適時・適切な利用）を促すための取組を推進してきた。今後とも、住民の皆様への安心・安全の提供はもとより、消防本部の負担軽減や救急車の適正利用（適時・適切な利用）の実現に向けて、各種取組を推進してまいりたい。

※過去の救急出動件数等に関するデータは、下記に掲載していますので、御活用ください。

・救急・救助の現況

<https://www.fdma.go.jp/publication/#rescue>

問合わせ先

消防庁救急企画室 TEL: 03-5253-7529